

令和7年 業種別労働災害発生状況 (確定値)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率(%)	構成比(%)
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
全産業計（コロナ除）	616	3	591	4	-25	1	-4.1	100.0
製造業計	123		101	2	-22	2	-17.9	17.1
食料品製造業	48		37		-11		-22.9	6.3
繊維製品製造業							±0	0.0
木材木製品・家具装備品製造業	5		5		0		±0	0.8
化学工業	14		5	1	-9	1	-64.3	0.8
窯業土石製品製造業	1		1		0		±0	0.2
金属製品製造業	23		13		-10		-43.5	2.2
一般機械器具製造業	8		8	1	0	1	±0	1.4
電気機械器具製造業	3		3		0		±0	0.5
輸送用機械器具製造業	5		14		9		180.0	2.4
上記以外の製造業	16		15		-1		-6.3	2.5
土石採取業・鉱業							±0	0.0
建設業計	64		45		-19		-29.7	7.6
土木工事業	12		11		-1		-8.3	1.9
建築工事業	36		23		-13		-36.1	3.9
うち木造建築工事関連事業	4		2		-2		-50.0	0.3
その他の建設業	16		11		-5		-31.3	1.9
鉄道・道路旅客運送業	5		13		8		160.0	2.2
道路貨物運送業・陸上貨物取扱業	74	1	72		-2	-1	-2.7	12.2
林業	4		3		-1		-25.0	0.5
農業・畜産業・水産業	8		18	1	10	1	125.0	3.0
第三次産業計	338	2	339	1	1	-1	0.3	57.4
小売業	80		92		12		15.0	15.6
社会福祉施設	65		56		-9		-13.8	9.5
飲食店	36		24		-12		-33.3	4.1

(注) 1.本表は、労働者死傷病報告に基づく休業4日以上労働災害件数を集計したもの。
2.死亡件数は内数である。

令和7年 第三次産業の労働災害発生状況

(確定値)

宇都宮労働基準監督署

	令和6年		令和7年		増減数		増減率	構成比
	死傷者	死亡	死傷者	死亡	死傷者	死亡		
商 業	111		122	1	11	1	9.9%	36.0%
各種商品小売	3		7		4		133.3%	2.1%
新聞販売	14		14		0		±0	4.1%
金融広告業	10	1	6		-4	-1	-40.0%	1.8%
金融業	8		5		-3		-37.5%	1.5%
広告・あっせん	2	1	1		-1	-1	-50.0%	0.3%
映画演劇業							±0	0%
通 信 業	15		17		2		13.3%	5.0%
教 育 研 究 業	10		9		-1		-10.0%	2.7%
保 健 衛 生 業	78		77		-1		-1.3%	22.7%
医療保健業	12		19		7		58.3%	5.6%
社会福祉施設	65		56		-9		-13.8%	16.5%
接 客 娯 楽 業	55		51		-4		-7.3%	15.0%
ゴルフ場	6		12		6		100.0%	3.5%
旅館業	8		7		-1		-12.5%	2.1%
清 掃 ・ と 畜 業	25	1	35		10	-1	40.0%	10.3%
ビル清掃	18		19		1		5.6%	5.6%
そ の 他 の 事 業	34		22		-12		-35.3%	6.5%
警 備 業	15		9		-6		-40.0%	2.7%
合 計	338	2	339	1	1	-1	0.3%	100.0%

(注) 1. 休業4日以上労働者死傷病報告による労働災害集計分
 2. 死亡者数は内数